

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第23号

平成23(2011)年4月



2月定例会

- 平成23年度広島県当初予算を可決
- 議員提案による「広島県歯と口腔の健康づくり推進条例」、
「ひろしま地産地消推進県民条例」を可決

名勝 縮景園(広島市)

1620(元和6)年から広島浅野藩の藩主別邸として築庭され、近く400年を迎える池泉回遊式庭園(県の施設)。四季折々の花木や濯纒池で泳ぐ錦鯉などが楽しめます。JR広島駅から徒歩で約10分。

議決の状況等

平成23年度当初予算	可決	一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
平成22年度補正予算	可決	一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
条例案	可決	広島県職員定数条例等の一部を改正する条例など26件
	否決	広島県の出資法人の健全な運営の確保を図るための議会の関わり方を定める条例案
人事案件	同意	副知事の選任、教育委員会委員の任命、監査委員の選任
その他の議案	可決	工事請負契約の締結についてなど15件
意見書案	可決	社会保障と税制の一体改革に関する意見書など7件
請願		「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出を求める請願など2件(不採択)

議決された主な議案

平成23年度広島県当初予算を可決

総額9,319億円の一般会計予算をはじめとする平成23年度広島県当初予算を可決しました。

「広島県職員定数条例等の一部を改正する条例」を可決

区分	現行	改正案	改正による増減
知事の事務部局等の職員	4,816人	4,751人	65人
県立及び市町立学校等職員	20,163人	20,072人	91人
警察官	5,601人	5,625人	+24人

4月1日から、職員定数(定員)を変更するための条例改正案を可決しました。

平成23年度当初予算の概要

予算規模	一般会計	9,319億円(前年度対比 0.5%)
	特別会計	2,453億円(前年度対比 10.1%)
	企業会計	618億円(前年度対比 +12.6%)

新規重点事業 総額154億円

[重点分野]人づくり	28億	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業、トップアスリート育成強化事業など
[重点分野]新たな経済成長	79億	広島版「産業革新機構」設立推進事業、広島ブランドショップ運営事業など
安心な暮らしづくり	42億	防災ヘリコプター更新事業、高精度放射線治療センター(仮称)整備事業など
豊かな地域づくり	5億	鳥獣被害防止総合対策交付金事業など

緊急経済・雇用対策 総額687億円(22年度2月補正:96億円、23年度当初:591億円)

	22年度2月補正	23年度当初	
雇用対策	-	145億	緊急雇用対策基金等による雇用創出、離転職者委託訓練など
地域経済活性化対策	5億	205億	設備資金の貸出利率の引き下げ、森林整備・木材利用の促進など
地域生活基盤の整備	90億	117億	安心できる社会福祉施設等の整備促進、県立学校施設の耐震化など
暮らしの安心緊急確保対策	1億	124億	介護基盤の整備促進、障害者の自立支援など

平成23年度の一般会計予算総額は9,319億円で、平成22年度当初予算に比べ45億円、0.5%の減となっています。中期財政健全化計画に基づく財政健全化を進め、必要な財源を確保し、「人づくり」、「新たな経済成長」の重点2分野に集中的に予算を配分するとともに、2月補正予算と一体的で切れ目のない「緊急経済・雇用対策」が実施されます。

広島県議会は、2月定例会を二月八日から三月八日までの二十九日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十三年度広島県一般会計予算などの知事提出議案のほか、議員提案による政策条例である、広島県歯と口腔の健康づくり推進条例などの議案について審議を行い、八十三議案について原案のとおり可決しました。本会議においては、財政健全化と公共事業のあり方、産業振興、少子化対策、農業振興など県行財政上の諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を

行いました。また、平成二十三年度当初予算案について、予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行財政改革・分権改革推進特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。最終日には、広島版「産業革新機構」の設立に関して、平成二十三年度広島県一般会計予算及び平成二十三年度広島県中小企業支援資金特別会計予算に対する減額修正案と、広島県の出資法人の健全な運営の確保を図るための議会の関わり方を定める条例案が提出されましたが、いずれも否決しました。

二月定例会の概要

2月定例会日程 (平成23年2月8日~3月8日)

2月 8日	本会議[開会、提案理由説明など]
2月 9日	全員委員会[提案事項の説明など]
2月14日~21日	本会議[代表質問、一般質問など]
2月22日	予算特別委員会
2月23日	各常任委員会
2月24日	各常任委員会 行財政改革・分権改革推進特別委員会
2月28日~3月4日	予算特別委員会
3月 8日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]